

事務事業名	民生委員活動費										担当課	部課名	福祉部福祉総務課			
予算科目コード	会計	01	款	04	項	01	目	01	細目	002	説明	01	課等の長	古郡 亘幸	電話	3114

1. 事業概要

事業開始年度	昭和 35 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	義務的自治事務		
事業概要	民生委員児童委員は、厚生労働大臣からの委嘱を受けて一期3年の任期で地域福祉の推進役として活動しており、市内16地区に単位民生委員児童委員協議会を組織している。民生委員児童委員協議会運営のための会議や、委員の相談技術等向上を目的とした研修会を開催する。また、地区社会福祉協議会等の関連団体とともに地域福祉推進を図るため、活動費の支援を行う。						
対象	4. その他	民生委員児童委員					520 人
根拠法令等	法律等	民生委員法、民生委員法施行令					
事業実施内容	地域福祉の推進役として住民に必要な援助を行い、行政との橋渡し役を務める民生委員児童委員の活動を推進するために必要な支援を行った。 また、四部会(低所得者、高齢者、児童、障がい者)及び主任児童委員連絡会において各々のテーマに沿った研修を行い、民生委員児童委員活動に必要な知識を習得し、対応力の向上を図った。						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R3年度	事業費節別内訳		
	支出済額	費目	支出済額(千円)	主要内容
	64,894 千円	報酬	31,179 千円	非常勤職員(日額:推薦会委員・月額:民生委員)報酬
		旅費	30,130 千円	民生委員費用弁償
		需用費	72 千円	参考図書、消耗品
		役務費	3 千円	感謝状筆耕手数料
負担金補助及び交付金		3,510 千円	藤沢市民生委員児童委員活動費負担金	
財源内訳	R3年度	事業費節別財源内訳		
	支出済額	費目	支出済額(千円)	
	64,894 千円	分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金	33,711 千円	
その他()				
一般財源	31,183 千円			

3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	令和3年度
常時勤務職員※	1.20人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.80人工
合計	2.00人工
※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く	
会計年度任用職員(配置数)	0.20人

4. コスト分析

コスト	支出	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度				
		行政費用 A	78,890	76,194	72,116	81,587				
		(1)現金を伴う支出 (千円)	79,353	76,937	73,026	80,530				
		事業費(支出済額)	65,862	65,761	64,766	64,894				
		償還金利息	0	0	0	0				
		人件費合計(①+②+③)	13,491	11,176	8,260	15,636				
		①常時勤務職員等の給与等	12,834	10,512	7,358	14,669				
		②会計年度任用職員の報酬等	0	0	442	465				
		③退職金相当額	657	664	460	501				
		(2)現金を伴わない支出 (千円)	-463	-743	-910	1,057				
		①減価償却費	0	0	0	0				
		②退職給与引当金繰入額	-463	-743	-910	1,057				
		③不納欠損額	0	0	0	0				
		④その他()	0	0	0	0				
		市民1人あたりの負担額 A/人口(円)		183.76	429,317	175.94	433,060	165.74	435,121	185.86
成果実績	指標名	相談・支援件数	目標	-	単位	-	実績	6,434	単位	件
		備考	「相談・支援件数」は数値としては少ないほうが好ましいため、目標数値の設定はできない。							

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業の評価と今後の方針

評価		評価の視点と具体的内容	
評価	必要性	藤沢市がこの事務事業に対し支出する必要性は高いか	高
	有効性	事務事業の実施手法の有効性は高いか	高
	効率性	事務事業の実施にあたり、効率性は高いか	高
	公平性	事務事業の公平性は高いか	高
	その他	上記評価の視点以外に、特記すべき内容	無
事業の方向性		現状維持	
今後の方針			

6. 部長確認欄

部名	福祉部	氏名	池田 潔	確認日	2022/9/2
----	-----	----	------	-----	----------

事務事業名	遺族援護費										担当課	部課名	福祉部福祉総務課			
予算科目コード	会計	01	款	04	項	01	目	01	細目	003	説明	01	課等の長	古郡 亘幸	電話	3236

1. 事業概要

事業開始年度	昭和 25 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	戦没者遺族の援護対策事業、関係団体の事業補助を行う。						
対象	1. 個人	戦没者等の遺族	約	1,300	人		
根拠法令等	法律等	戦没者等の遺族に対する特別弔慰金支給法等					
事業実施内容	<ul style="list-style-type: none"> 特別弔慰金支給法に基づく特別弔慰金、各種特別給付金の申請受付を行った。 県主催の戦没者追悼式への参列受付を行った。 市主催の戦没者追悼献花を2021年10月22日に市民会館小ホールにおいて実施した。 藤沢市遺族会へ補助金66,000円を交付した。 						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R3年度 支出済額 434 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主要内容
		報償費	55 千円	参加者供物
		需用費	68 千円	消耗品
		委託料	239 千円	戦没者追悼献花祭壇装飾業務委託
財源内訳	R3年度 支出済額 434 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金	116 千円	
		その他 ()		
		一般財源	318 千円	

3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	令和3年度
常時勤務職員※	0.20人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	1.32人工
合計	1.52人工
※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く	
会計年度任用職員(配置数)	0.00人

4. コスト分析

年度		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
コスト 支出	行政費用 A	3,074	3,106	18,067	8,949
	(1)現金を伴う支出 (千円)	2,897	3,045	17,946	8,798
	事業費(支出済額)	780	618	446	434
	償還金利息	0	0	0	0
	人件費合計(①+②+③)	2,117	2,427	17,500	8,364
	①常時勤務職員等の給与等	2,075	2,363	17,419	8,280
	②会計年度任用職員の報酬等	0	0	0	0
	③退職金相当額	42	64	81	84
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	177	61	121	151
	①減価償却費	0	0	0	0
	②退職給与引当金繰入額	177	61	121	151
	③不納欠損額	0	0	0	0
	④その他 ()	0	0	0	0
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)		7.16	7.17	41.52	20.39
成果実績	指標名	追悼式参列者人数 (令和2、3年度は献花者人数)			
	目標	-	-	-	-
備考	実績	204	186	117	103
	追悼式典の参列者(献花者)は、戦没者遺族の高齢化等により年々減少傾向にあるが、式典の性質上、目標設定は適さない。				

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業の評価と今後の方針

評価		評価の視点と具体的内容	
評価	必要性	藤沢市がこの事務事業に対し支出する必要性は高いか	高
	有効性	事務事業の実施手法の有効性は高いか	高
	効率性	事務事業の実施にあたり、効率性は高いか	高
	公平性	事務事業の公平性は高いか	高
	その他	上記評価の視点以外に、特記すべき内容	無
事業の方向性		現状維持	
今後の方針			

6. 部長確認欄

部名	福祉部	氏名	池田 潔	確認日	2022/9/2
----	-----	----	------	-----	----------

事務事業名	社会福祉協議会関係費										担当課	部課名	福祉部福祉総務課			
予算科目コード	会計	01	款	04	項	01	目	01	細目	004	説明	01	課等の長	古郡 亘幸	電話	3113

1. 事業概要

事業開始年度	昭和 44 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	地域福祉推進の中核として各種福祉事業を実施している藤沢市社会福祉協議会に対して、団体運営に係る職員人件費の助成を行うとともに、福祉資金貸付金・修学旅行費貸付金の原資の貸付事業、行旅人等への旅費支給事業を実施する。						
対象	1. 個人	市民					438,968 人
根拠法令等	その他(要綱等) 藤沢市社会福祉協議会補助金交付要綱						
事業実施内容	藤沢市社会福祉協議会に対する団体運営に係る人件費を補助することにより、地域福祉の推進をしている藤沢市社会福祉協議会の安定した運営を図った。また、行旅人等への旅費支給事業、福祉資金貸付金・修学旅行費貸付金の原資の貸付事業を実施した。 1.行旅人等への旅費支給人数 22人 2.福祉資金貸付件数及び金額 634件、15,104,500円 3.修学旅行費貸付件数及び金額 26件、1,783,500円						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R3年度 支出済額 101,694 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主要内容
		委託料	5 千円	行旅人等旅費支給業務委託
		負担金補助及び交付金 貸付金	86,689 千円 15,000 千円	人件費等補助金 福祉資金貸付金・修学旅行費貸付金
財源内訳	R3年度 支出済額 101,694 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
その他 (市社協貸付金元 金収入)	15,000 千円			
一般財源	86,694 千円			

3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	令和3年度
常時勤務職員※	0.50人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00人工
合計	0.50人工

※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く

会計年度任用職員(配置数)	0.00人
---------------	-------

4. コスト分析

年度		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度				
コスト	支出	行政費用 A	126,061	134,968	101,120	106,980			
		(1)現金を伴う支出 (千円)	125,190	134,358	102,632	106,376			
		事業費(支出済額)	119,408	126,583	99,873	101,694			
		償還金利息	0	0	0	0			
		人件費合計(①+②+③)	5,782	7,775	2,759	4,682			
		①常時勤務職員等の給与等	5,500	7,313	2,597	4,473			
		②会計年度任用職員の報酬等	0	0	0	0			
		③退職金相当額	282	462	162	209			
		(2)現金を伴わない支出 (千円)	871	610	-1,512	604			
		①減価償却費	0	0	0	0			
		②退職給与引当金繰入額	871	610	-1,512	604			
		③不納欠損額	0	0	0	0			
④その他 ()	0	0	0	0					
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)		293.63	429,317	311.66	433,060	232.40	435,121	243.71	438,968
成果実績	指標名	行旅人等への旅費支給件数	目標	-	単位	-	単位	-	単位
	実績	37	37	単位	33	単位	38	単位	22
備考		行旅途中の所持金の紛失対応等によるものとなり、支給件数について目標を設定できない。							

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業の評価と今後の方針

評価		評価の視点と具体的内容	
評価	必要性	藤沢市がこの事務事業に対し支出する必要性は高いか	高
	有効性	事務事業の実施手法の有効性は高いか	高
	効率性	事務事業の実施にあたり、効率性は高いか	高
	公平性	事務事業の公平性は高いか	高
	その他	上記評価の視点以外に、特記すべき内容	無
事業の方向性		現状維持	
今後の方針			

6. 部長確認欄

部名	福祉部	氏名	池田 潔	確認日	2022/9/2
----	-----	----	------	-----	----------

事務事業名	原子爆弾被爆者援護費										担当課	部課名	福祉部福祉総務課			
予算科目コード	会計	01	款	04	項	01	目	01	細目	005	説明	01	課等の長	古郡 亘幸	電話	3236

1. 事業概要

事業開始年度	昭和 49 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	市内在住の被爆者(被爆者健康手帳の交付を受けている者)の福祉の向上を図るため援助を行う。						
対象	1. 個人	市内に1年以上在住の被爆者手帳保持者				132 人	
根拠法令等	条例(市)	藤沢市原子爆弾被爆者の援護に関する条例、同施行規則					
事業実施内容	市内在住の被爆者(被爆者健康手帳の交付を受けている者)に援護手当(月額3,000円)及び年末見舞金(5,000円)を支給した。						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R3年度 支出済額	事業費節別内訳		5,457 千円	主な内容			
		費目	支出済額(千円)					
		扶助費	5,457 千円			援護手当・年末見舞金		
財源内訳	R3年度 支出済額	事業費節別財源内訳		5,457 千円	3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)			
		費目	支出済額(千円)					
		分担金・負担金					令和3年度	
		使用料・手数料					常時勤務職員※	0.20人工
		国庫支出金					短時間勤務職員(再任用・任期)	0.24人工
		県支出金					合計	0.44人工
	その他()			※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く				
	一般財源		5,457 千円	会計年度任用職員(配置数)	0.00人			

4. コスト分析

コスト	支出	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度					
		行政費用 A	7,452	7,046	7,055	8,872					
		(1)現金を伴う支出 (千円)	7,363	7,046	6,965	8,510					
		事業費(支出済額)	6,465	6,107	5,673	5,457					
		償還金利息	0	0	0	0					
		人件費合計(①+②+③)	898	939	1,292	3,053					
		①常時勤務職員等の給与等	875	910	1,249	2,969					
		②会計年度任用職員の報酬等	0	0	0	0					
		③退職金相当額	23	29	43	84					
		(2)現金を伴わない支出 (千円)	89	0	90	362					
		①減価償却費	0	0	0	0					
		②退職給与引当金繰入額	89	0	90	362					
		③不納欠損額	0	0	0	0					
		④その他()	0	0	0	0					
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)		17.36	429,317	16.27	433,060	16.21	435,121	20.21	438,968		
成果実績	指標名	対象者数	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
			実績	156	単位	149	単位	136	単位	132	単位
備考	援護対象が被爆者であり、目標設定に適さない。										

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額
 ※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出
 ※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの
 ※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業の評価と今後の方針

評価		評価の視点と具体的内容	
評価	必要性	藤沢市がこの事務事業に対し支出する必要性は高いか	高
	有効性	事務事業の実施手法の有効性は高いか	高
	効率性	事務事業の実施にあたり、効率性は高いか	高
	公平性	事務事業の公平性は高いか	高
	その他	上記評価の視点以外に、特記すべき内容	無
事業の方向性		現状維持	
今後の方針			

6. 部長確認欄

部名	福祉部	氏名	池田 潔	確認日	2022/9/2
----	-----	----	------	-----	----------

事務事業名	地域福祉活動助成費										担当課	部課名	福祉部福祉総務課			
予算科目コード	会計	01	款	04	項	01	目	01	細目	008	説明	01	課等の長	古郡 亘幸	電話	3113

1. 事業概要

事業開始年度	昭和 58 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	藤沢市社会福祉協議会が地域福祉を推進するために実施する地区社会福祉協議会への助成等に係る経費を補助する。また、更生保護活動を推進する藤沢地区保護司会の活動費を補助する。						
対象	1. 個人	市民				438,968 人	
根拠法令等	その他(要綱等) 藤沢市地域福祉活動助成金交付要綱、藤沢地区保護司会補助金交付要綱						
事業実施内容	藤沢市社会福祉協議会が地域福祉を推進するために実施する地区社会福祉協議会への助成等に係る経費や地域活動ホームの運営費を補助した。また、更生保護活動を推進する藤沢地区保護司会に対し「社会を明るくする運動」等の活動費を補助した。						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R3年度	事業費節別内訳		
	支出済額	費目	支出済額 (千円)	主要内容
	7,460 千円	負担金補助及び交付金	7,460 千円	地域福祉活動助成金、藤沢地区保護司会補助金
財源内訳	R3年度	事業費節別財源内訳		
	支出済額	費目	支出済額 (千円)	
	7,460 千円	分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
	その他 ()			
	一般財源		7,460 千円	

3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	令和3年度
常時勤務職員※	0.15人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00人工
合計	0.15人工
※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く	
会計年度任用職員(配置数)	0.00人

4. コスト分析

年度		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度										
コスト	行政費用 A	79,037	78,996	7,978	9,016										
	(1)現金を伴う支出 (千円)	79,048	78,995	7,978	8,865										
	事業費(支出済額)	78,084	78,023	7,058	7,460										
	償還金利息	0	0	0	0										
	人件費合計(①+②+③)	964	972	920	1,405										
	①常時勤務職員等の給与等	917	914	866	1,342										
	②会計年度任用職員の報酬等	0	0	0	0										
	③退職金相当額	47	58	54	63										
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-11	1	0	151										
	①減価償却費	0	0	0	0										
	②退職給与引当金繰入額	-11	1	0	151										
	③不納欠損額	0	0	0	0										
	④その他 ()	0	0	0	0										
	市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	184.10	429,317	182.41	433,060	18.34	435,121	20.54	438,968						
成果実績	指標名	地域活動ホーム利用者数	目標	300	単位	人	300	単位	人	300	単位	人	300	単位	人
	実績	285	単位	人	300	単位	人	293	単位	人	303	単位	人		
備考															

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業の評価と今後の方針

評価		評価の視点と具体的内容	
評価	必要性	藤沢市がこの事務事業に対し支出する必要性は高いか	高
	有効性	事務事業の実施手法の有効性は高いか	高
	効率性	事務事業の実施にあたり、効率性は高いか	高
	公平性	事務事業の公平性は高いか	高
	その他	上記評価の視点以外に、特記すべき内容	無
事業の方向性		現状維持	
今後の方針			

6. 部長確認欄

部名	福祉部	氏名	池田 潔	確認日	2022/9/2
----	-----	----	------	-----	----------

事務事業名	地域福祉プラザ運営事業費										担当課	部課名	福祉部福祉総務課			
予算科目コード	会計	01	款	04	項	01	目	01	細目	008	説明	02	課等の長	古郡 亘幸	電話	3113

1. 事業概要

事業開始年度	令和 2 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	地域住民や多様な主体の参加による、誰もが安心して暮らせる地域づくりに向けて、地域住民等のネットワークの拠点として、また世代や属性を超えた総合支援拠点として藤沢市役所分庁舎において「地域福祉プラザ」の運営を行うに当たり、連携の中心となる藤沢市社会福祉協議会に対して、職員の人件費や事業経費を補助する。						
対象	1. 個人	市民			438,968	人	
根拠法令等	その他(要綱等) 地域福祉プラザの運営に関する協定書、地域福祉プラザ運営事業補助金交付要綱						
事業実施内容	「地域共生社会」の実現のため、地域福祉プラザの運営に当たり、連携の中心となる藤沢市社会福祉協議会に対して、人件費及び事業経費を補助することで、障がい者をはじめとする当事者会及び家族会や既存の社会参加の環境において配慮を要する対象者の社会参加の支援を行った。また、ボランティア活動に関する相談や情報提供等をはじめとした活動支援を行うことで、地域活動の担い手の育成を図った。						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R3年度 支出済額 93,919 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主要内容
		負担金補助及び交付金	93,919 千円	地域福祉プラザ運営事業補助金
財源内訳	R3年度 支出済額 93,919 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金	1,169 千円	
		県支出金		
その他 (愛の輪福祉基金繰入金)	4,568 千円			
一般財源	88,182 千円			

3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	令和3年度
常時勤務職員※	0.75人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00人工
合計	0.75人工

※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く

会計年度任用職員(配置数)	0.00人
---------------	-------

4. コスト分析

年度		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度									
コスト	行政費用 A	0	0	92,657	102,602									
	(1)現金を伴う支出 (千円)	0	0	92,054	100,942									
	事業費(支出済額)			90,215	93,919									
	償還金利息			0	0									
	人件費合計(①+②+③)	0	0	1,839	7,023									
	①常時勤務職員等の給与等			1,731	6,710									
	②会計年度任用職員の報酬等			0	0									
	③退職金相当額			108	313									
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	0	0	603	1,660									
	①減価償却費			0	0									
	②退職給与引当金繰入額			603	1,660									
	③不納欠損額			0	0									
	④その他 ()			0	0									
	市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	0.00	429,317	0.00	433,060	212.95	435,121	233.74	438,968					
成果実績	指標名	目標	5,250	単位	人	5,500	単位	人	7,000	単位	人	7,000	単位	人
	ボランテア登録者数	実績	5,476	単位	人	5,675	単位	人	6,902	単位	人	5,953	単位	人
備考														

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業の評価と今後の方針

評価		評価の視点と具体的内容	
評価	必要性	藤沢市がこの事務事業に対し支出する必要性は高いか	高
	有効性	事務事業の実施手法の有効性は高いか	高
	効率性	事務事業の実施にあたり、効率性は高いか	高
	公平性	事務事業の公平性は高いか	高
	その他	上記評価の視点以外に、特記すべき内容	無
事業の方向性		現状維持	
今後の方針			

6. 部長確認欄

部名	福祉部	氏名	池田 潔	確認日	2022/9/2
----	-----	----	------	-----	----------

事務事業名	愛の輪福祉基金積立金										担当課	部課名	福祉部福祉総務課			
予算科目コード	会計	01	款	04	項	01	目	01	細目	009	説明	01	課等の長	古郡 亘幸	電話	3118

1. 事業概要

事業開始年度	昭和 59 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	社会福祉の増進を図るため、藤沢市愛の輪福祉基金を設置し、積立てを行う。						
対象	1. 個人	市民					438,968 人
根拠法令等	条例(市)	藤沢市愛の輪福祉基金条例					
事業実施内容	市民からの寄付金及びふるさと納税による寄付金の積立てを行った。 令和3年度寄付件数 502件(ふるさと納税分 454件を含む)						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R3年度 支出済額	事業費節別内訳		主な内容	
	23,858 千円	費目	支出済額 (千円)		
		積立金	23,858 千円		積立金、積立金利子
財源内訳	R3年度 支出済額	事業費節別財源内訳		3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)	
	23,858 千円	費目	支出済額 (千円)		
		分担金・負担金			
		使用料・手数料			
		国庫支出金			
		県支出金			
	その他 (寄付金・利子)	23,858 千円		令和3年度 0.10人工	
	一般財源			常時勤務職員※ 0.32人工	
				合計 0.42人工	

※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く

会計年度任用職員(配置数)	0.00人
---------------	-------

4. コスト分析

コスト支出	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	行政費用 A	17,507	20,601	21,242	25,915
	(1)現金を伴う支出 (千円)	17,418	19,997	21,243	26,368
	事業費(支出済額)	15,822	17,568	19,086	23,858
	償還金利子	0	0	0	0
	人件費合計(①+②+③)	1,596	2,429	2,157	2,510
	①常時勤務職員等の給与等	1,573	2,285	2,022	2,468
	②会計年度任用職員の報酬等	0	0	0	0
	③退職金相当額	23	144	135	42
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	89	604	-1	-452
	①減価償却費	0	0	0	0
	②退職給与引当金繰入額	89	604	-1	-452
	③不納欠損額	0	0	0	0
	④その他 ()	0	0	0	0

市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	40.78	429,317	47.57	433,060	48.82	435,121	59.04	438,968
----------------------	-------	---------	-------	---------	-------	---------	-------	---------

成果実績	指標名	積立額	目標	単位	-	単位	-	単位	-	単位	-	
	実績	15,821,839	単位	円	17,567,508	単位	円	19,085,686	単位	円	23,857,552	単位
備考	市民・団体等からの寄付金を年度ごとに数値目標として設定はできない。											

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額
 ※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出
 ※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの
 ※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業の評価と今後の方針

評価		評価の視点と具体的内容	
評価	必要性	藤沢市がこの事務事業に対し支出する必要性は高いか	高
	有効性	事務事業の実施手法の有効性は高いか	高
	効率性	事務事業の実施にあたり、効率性は高いか	高
	公平性	事務事業の公平性は高いか	高
	その他	上記評価の視点以外に、特記すべき内容	無
事業の方向性		現状維持	
今後の方針			

6. 部長確認欄

部名	福祉部	氏名	池田 潔	確認日	2022/9/2
----	-----	----	------	-----	----------

事務事業名	愛の輪福祉基金事業費										担当課	部課名	福祉部福祉総務課			
予算科目コード	会計	01	款	04	項	01	目	01	細目	010	説明	01	課等の長	古郡 亘幸	電話	3118

1. 事業概要

事業開始年度	昭和 59 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	福祉活動の育成強化及び活動の充実を図るため、社会福祉に関するボランティア活動を行う団体や、障がい者の自立と社会参加を促す活動をする団体等へ愛の輪福祉基金補助金を交付する。						
対象	3. 団体	民間福祉団体、NPO法人、ボランティア団体等				133	団体
根拠法令等	その他(要綱等)	藤沢市愛の輪福祉基金補助金交付要綱					
事業実施内容	愛の輪福祉基金補助金の交付を実施した。 令和3年度合計:申請団体 133団体 / 申請事業 158事業						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R3年度 支出済額 5,097 千円	事業費節別内訳											
		費目	支出済額(千円)	主要内容									
		委託料	115 千円	愛の輪福祉基金事務運用支援業務委託									
		負担金補助及び交付金	4,982 千円	愛の輪福祉基金補助金									
財源内訳	R3年度 支出済額 5,097 千円	事業費節別財源内訳			<p>3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td>令和3年度</td> </tr> <tr> <td>常時勤務職員※</td> <td>0.20人工</td> </tr> <tr> <td>短時間勤務職員(再任用・任期)</td> <td>0.52人工</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>0.72人工</td> </tr> </table> <p>※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く</p>		令和3年度	常時勤務職員※	0.20人工	短時間勤務職員(再任用・任期)	0.52人工	合計	0.72人工
			令和3年度										
		常時勤務職員※	0.20人工										
		短時間勤務職員(再任用・任期)	0.52人工										
		合計	0.72人工										
		費目	支出済額(千円)										
分担金・負担金													
使用料・手数料													
国庫支出金													
県支出金													
その他(愛の輪福祉基金繰入金)	5,097 千円												
一般財源													

会計年度任用職員(配置数)	0.00人
---------------	-------

4. コスト分析

年度		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
コスト	行政費用 A	10,691	15,065	7,936	8,622	
	(1)現金を伴う支出 (千円)	10,889	13,493	8,300	9,527	
	事業費(支出済額)	7,863	7,166	3,760	5,097	
	償還金利息	0	0	0	0	
	人件費合計(①+②+③)	3,026	6,327	4,540	4,430	
	①常時勤務職員等の給与等	2,979	5,969	4,269	4,346	
	②会計年度任用職員の報酬等	0	0	0	0	
	③退職金相当額	47	358	271	84	
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-198	1,572	-364	-905	
	①減価償却費	0	0	0	0	
	②退職給与引当金繰入額	-198	1,572	-364	-905	
	③不納欠損額	0	0	0	0	
	④その他()	0	0	0	0	
	市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	24.90 429,317	34.79 433,060	18.24 435,121	19.64 438,968	
成果実績	指標名	目標	167	158	155	143
			実績	158	155	143
	備考	単位	単位	単位	単位	
		団体	団体	団体	団体	

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額
 ※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出
 ※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの
 ※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業の評価と今後の方針

評価		評価の視点と具体的内容	
評価	必要性	藤沢市がこの事務事業に対し支出する必要性は高いか	高
	有効性	事務事業の実施手法の有効性は高いか	高
	効率性	事務事業の実施にあたり、効率性は高いか	高
	公平性	事務事業の公平性は高いか	高
	その他	上記評価の視点以外に、特記すべき内容	無
事業の方向性		現状維持	
今後の方針			

6. 部長確認欄

部名	福祉部	氏名	池田 潔	確認日	2022/9/2
----	-----	----	------	-----	----------

事務事業名	社会福祉総務事務費										担当課	部課名	福祉部福祉総務課			
予算科目コード	会計	01	款	04	項	01	目	01	細目	013	説明	01	課等の長	古郡 亘幸	電話	3111

1. 事業概要

事業開始年度	平成 21 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務
事業概要	部内で購入する消耗品等の事務経費				
対象	4. その他	部内各課			7 室・課
根拠法令等					
事業実施内容	部内で他事業に属さない一般事務及び課内一般事務を行い、円滑に部事業を実施した。また、市内の介護保険サービス事業所及び障がい福祉サービス事業所の業務継続を支援するため、新型コロナウイルス感染症の急拡大により、抗原検査キットが一時的に入手困難となった際、配付希望事業所に対し抗原検査キットを提供した。				

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R3年度	事業費節別内訳		
	支出済額	費目	支出済額 (千円)	主要内容
	2,742 千円	旅費	7 千円	会議出席等出張費
		需用費	2,735 千円	抗原検査キット、参考図書、消耗品費
財源内訳	R3年度	事業費節別財源内訳		
	支出済額	費目	支出済額 (千円)	
	2,742 千円	分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
		その他 ()		
一般財源		2,742 千円		

3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	令和3年度
常時勤務職員※	5.35人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00人工
合計	5.35人工
※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く	
会計年度任用職員(配置数)	0.80人

4. コスト分析

年度		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度				
コスト	行政費用 A	67,327	79,424	49,367	54,554				
	(1)現金を伴う支出 (千円)	65,241	76,496	56,185	54,700				
	事業費(支出済額)	679	2,148	279	2,742				
	償還金利息	0	0	0	0				
	人件費合計(①+②+③)	64,562	74,348	55,906	51,958				
	①常時勤務職員等の給与等	61,419	69,929	51,436	47,864				
	②会計年度任用職員の報酬等	0	0	1,548	1,859				
	③退職金相当額	3,143	4,419	2,922	2,236				
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	2,086	2,928	-6,818	-146				
	①減価償却費	0	0	0	0				
	②退職給与引当金繰入額	2,086	2,928	-6,818	-146				
	③不納欠損額	0	0	0	0				
	④その他 ()	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)		156.82	429,317	183.40	433,060	113.46	435,121	124.28	438,968
成果実績	指標名	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
	数値で表せない効果								

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額
 ※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出
 ※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの
 ※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業の評価と今後の方針

評価		評価の視点と具体的内容	
評価	必要性	藤沢市がこの事務事業に対し支出する必要性は高いか	高
	有効性	事務事業の実施手法の有効性は高いか	高
	効率性	事務事業の実施にあたり、効率性は高いか	高
	公平性	事務事業の公平性は高いか	高
	その他	上記評価の視点以外に、特記すべき内容	無
事業の方向性		現状維持	
今後の方針			

6. 部長確認欄

部名	福祉部	氏名	池田 潔	確認日	2022/9/2
----	-----	----	------	-----	----------

事務事業名	災害見舞金関係費										担当課	部課名	福祉部福祉総務課			
予算科目コード	会計	01	款	04	項	04	目	01	細目	001	説明	01	課等の長	古郡 亘幸	電話	3113

1. 事業概要

事業開始年度	昭和 49 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	藤沢市災害弔慰金の支給等に関する条例及び藤沢市災害見舞金等支給要綱に基づき、自然災害・火災等の被災者に災害弔慰金・見舞金を支給する。						
対象	1. 個人	市民				438,968	人
根拠法令等	条例(市) 藤沢市災害弔慰金の支給等に関する条例、藤沢市災害見舞金等支給要綱						
事業実施内容	火災や暴風による住家の被害を受けた12人の罹災者に対し、災害見舞金を支給した。						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R3年度 支出済額 860 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主要内容
		扶助費	860 千円	災害見舞金 12件
財源内訳	R3年度 支出済額 860 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
その他 ()				
一般財源	860 千円			

3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	令和3年度
常時勤務職員※	0.30人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00人工
合計	0.30人工
※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く	
会計年度任用職員(配置数)	0.00人

4. コスト分析

年度		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度				
コスト 支出	行政費用 A	5,057	3,656	6,698	4,122				
	(1)現金を伴う支出 (千円)	4,767	3,654	6,849	3,669				
	事業費(支出済額)	2,840	1,710	5,470	860				
	償還金利息	0	0	0	0				
	人件費合計(①+②+③)	1,927	1,944	1,379	2,809				
	①常時勤務職員等の給与等	1,833	1,828	1,298	2,684				
	②会計年度任用職員の報酬等	0	0	0	0				
	③退職金相当額	94	116	81	125				
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	290	2	-151	453				
	①減価償却費	0	0	0	0				
	②退職給与引当金繰入額	290	2	-151	453				
	③不納欠損額	0	0	0	0				
	④その他 ()	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)		11.78	429,317	8.44	433,060	15.39	435,121	9.39	438,968
成果実績	指標名	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
	災害見舞金支給件数	-	10	-	28	-	6	-	12
備考		災害罹災者に対しての支給となり、災害罹災者数については目標を設定することができない。							

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業の評価と今後の方針

評価		評価の視点と具体的内容	
評価	必要性	藤沢市がこの事務事業に対し支出する必要性は高いか	高
	有効性	事務事業の実施手法の有効性は高いか	高
	効率性	事務事業の実施にあたり、効率性は高いか	高
	公平性	事務事業の公平性は高いか	高
	その他	上記評価の視点以外に、特記すべき内容	無
事業の方向性		現状維持	
今後の方針			

6. 部長確認欄

部名	福祉部	氏名	池田 潔	確認日	2022/9/2
----	-----	----	------	-----	----------

事務事業名	市営斎場管理費										担当課	部課名	福祉部福祉総務課			
予算科目コード	会計	01	款	05	項	01	目	01	細目	010	説明	01	課等の長	古郡 亘幸	電話	3127

1. 事業概要

事業開始年度	昭和 61 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	藤沢市斎場条例に基づく藤沢市斎場の運営管理を行い、市民に葬祭の用に供する施設を提供することにより、市民生活の利便を図る。						
対象	1. 個人	市民				438,968 人	
根拠法令等	条例(市)	藤沢市斎場条例、藤沢市斎場条例施行規則					
事業実施内容	葬儀及び法事を行う場所として24時間利用可能な大小ホールや控室を市民に提供するとともに、葬祭に関する相談業務を行った。						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R3年度 支出済額 24,385 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な内容
		需用費	6,755 千円	光熱水費電気代、施設修繕費、光熱水費上下水道代
		役務費	240 千円	通信運搬費電信電話料、手数料
		委託料	16,934 千円	その他の委託料(経常)、総合管理委託、警備委託
		使用料及び賃借料	55 千円	賃借料(土地・建物以外)、使用料
		備品購入費	401 千円	インバーター発電機購入費
財源内訳	R3年度 支出済額 24,385 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料	14,169 千円	
		国庫支出金		
		県支出金		
		その他 (光熱水費実費収入)	78 千円	
		一般財源	10,138 千円	

3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	令和3年度
常時勤務職員※	0.35人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00人工
合計	0.35人工

※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く

会計年度任用職員(配置数)	0.05人
---------------	-------

4. コスト分析

年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
行政費用 A	40,531	38,495	36,988	38,894
(1)現金を伴う支出 (千円)	29,731	27,719	27,053	27,779
事業費(支出済額)	25,009	22,957	24,395	24,385
償還金利息	0	0	0	0
人件費合計(①+②+③)	4,722	4,762	2,658	3,394
①常時勤務職員等の給与等	4,492	4,479	2,426	3,131
②会計年度任用職員の報酬等	0	0	70	116
③退職金相当額	230	283	162	146
(2)現金を伴わない支出 (千円)	10,800	10,776	9,935	11,115
①減価償却費	10,510	10,772	10,510	10,964
②退職給与引当金繰入額	290	4	-575	151
③不納欠損額	0	0	0	0
④その他 ()	0	0	0	0

市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	94.41	429,317	88.89	433,060	85.01	435,121	88.60	438,968
----------------------	-------	---------	-------	---------	-------	---------	-------	---------

成果実績	指標名	目標	実績	単位	単位	単位	単位
		-	-				
上記指標名の設定ができない理由		死亡者に対する葬儀・法事を目的とした利用件数は、指標設定に適さないため。					

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業の評価と今後の方針

評価		評価の視点と具体的内容	
評価	必要性	藤沢市がこの事務事業に対し支出する必要性は高いか	高
	有効性	事務事業の実施手法の有効性は高いか	高
	効率性	事務事業の実施にあたり、効率性は高いか	高
	公平性	事務事業の公平性は高いか	高
	その他	上記評価の視点以外に、特記すべき内容	無
事業の方向性		現状維持	
今後の方針			

6. 部長確認欄

部名	福祉部	氏名	池田 潔	確認日	2022/9/2
----	-----	----	------	-----	----------

事務事業名	墓地管理費										担当課	部課名	福祉部福祉総務課			
予算科目コード	会計	01	款	05	項	01	目	04	細目	001	説明	01	課等の長	古郡 亘幸	電話	3127

1. 事業概要

事業開始年度	昭和 24 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務
事業概要	藤沢市西富墓地の維持管理を行う。				
対象	1. 個人	墓地使用者	385 人		
根拠法令等	条例(市) 藤沢市西富墓地条例、藤沢市西富墓地条例施行規則				
事業実施内容	墓地管理料の徴収を行い、藤沢市西富墓地の土地賃貸借及び墓域内の清掃、草刈り、樹木の剪定、通路の修繕等の整備を行った。				

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R3年度 支出済額 5,023 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額(千円)	主要内容
		報償費	60 千円	報償金(経常分)
		需用費	856 千円	施設修繕費、光熱水費上下水道代、消耗品費
		役務費	2,657 千円	手数料、傷害保険料・損害保険料
財源内訳	R3年度 支出済額 5,023 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額(千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料	1,460 千円	
		国庫支出金		
3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)				
		令和3年度		
常時勤務職員※		0.40人工		
短時間勤務職員(再任用・任期)		0.00人工		
合計		0.40人工		
※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く				
会計年度任用職員(配置数)		0.05人		

4. コスト分析

年度		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度				
コスト 支出	行政費用 A	9,042	8,436	9,109	8,888				
	(1)現金を伴う支出 (千円)	8,771	8,394	9,071	8,885				
	事業費(支出済額)	5,110	4,604	5,550	5,023				
	償還金利息	0	0	0	0				
	人件費合計(①+②+③)	3,661	3,790	3,521	3,862				
	①常時勤務職員等の給与等	3,483	3,565	3,235	3,579				
	②会計年度任用職員の報酬等	0	0	70	116				
	③退職金相当額	178	225	216	167				
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	271	42	38	3				
	①減価償却費	0	0	0	0				
	②退職給与引当金繰入額	271	33	29	0				
	③不納欠損額	0	9	9	3				
④その他()	0	0	0	0					
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)		21.06	429,317	19.48	433,060	20.93	435,121	20.25	438,968
成果実績	指標名	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
	上記指標名の設定ができない理由	限定された区画数の墓所の維持管理であり、指標設定に適さないため。							

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業の評価と今後の方針

評価		評価の視点と具体的内容	
評価	必要性	藤沢市がこの事務事業に対し支出する必要性は高いか	高
	有効性	事務事業の実施手法の有効性は高いか	高
	効率性	事務事業の実施にあたり、効率性は高いか	高
	公平性	事務事業の公平性は高いか	高
	その他	上記評価の視点以外に、特記すべき内容	無
事業の方向性		現状維持	
今後の方針			

6. 部長確認欄

部名	福祉部	氏名	池田 潔	確認日	2022/9/2
----	-----	----	------	-----	----------

事務事業名	火葬場管理費										担当課	部課名	福祉部福祉総務課			
予算科目コード	会計	01	款	05	項	01	目	04	細目	002	説明	01	課等の長	古郡 亘幸	電話	3127

1. 事業概要

事業開始年度	平成 3 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務
事業概要	藤沢聖苑(火葬場)の維持管理及び運営を行う。				
対象	1. 個人	市民			438,968 人
根拠法令等	条例(市) 藤沢市火葬場条例、藤沢市火葬場条例施行規則				
事業実施内容	市民の火葬の用に供するため、施設の修繕及び火葬炉の運用や保守点検、会葬者への湯茶接待、施設全体の管理等を委託により実施した。				

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R3年度 支出済額 130,045 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額(千円)	主な内容
		旅費	1 千円	会計年度任用職員健康診断交通費
		需用費	39,861 千円	施設修繕費及び光熱水費
		役務費	1,676 千円	樹木伐採
財源内訳	R3年度 支出済額 130,045 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額(千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料	81,941 千円	
		国庫支出金		
県支出金				
その他(光熱水費実費収入)	42 千円			
一般財源	48,062 千円			

3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	令和3年度
常時勤務職員※	0.65人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00人工
合計	0.65人工

※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く

会計年度任用職員(配置数)	2.05人
---------------	-------

4. コスト分析

年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
行政費用 A	157,064	167,360	169,596	174,463
(1)現金を伴う支出 (千円)	124,419	134,435	136,096	142,297
事業費(支出済額)	115,173	124,183	123,119	130,045
償還金利息	0	0	0	0
人件費合計(①+②+③)	9,246	10,252	12,977	12,252
①常時勤務職員等の給与等	5,134	6,033	6,470	5,815
②会計年度任用職員の報酬等	3,849	3,838	6,074	6,165
③退職金相当額	263	381	433	272
(2)現金を伴わない支出 (千円)	32,645	32,925	33,500	32,166
①減価償却費	33,080	32,618	33,080	32,618
②退職給与引当金繰入額	-435	307	420	-452
③不納欠損額	0	0	0	0
④その他()	0	0	0	0

市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	365.85	429,317	386.46	433,060	389.77	435,121	397.44	438,968
----------------------	--------	---------	--------	---------	--------	---------	--------	---------

成果実績	指標名	目標	実績
上記指標名の設定ができない理由		火葬件数等は指標設定に適さないため。	

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額
 ※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出
 ※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの
 ※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業の評価と今後の方針

評価		評価の視点と具体的内容	
評価	必要性	藤沢市がこの事務事業に対し支出する必要性は高いか	高
	有効性	事務事業の実施手法の有効性は高いか	高
	効率性	事務事業の実施にあたり、効率性は高いか	高
	公平性	事務事業の公平性は高いか	高
	その他	上記評価の視点以外に、特記すべき内容	無
事業の方向性		現状維持	
今後の方針			

6. 部長確認欄

部名	福祉部	氏名	池田 潔	確認日	2022/9/2
----	-----	----	------	-----	----------

事務事業名	火葬場整備事業費										担当課	部課名	福祉部福祉総務課			
予算科目コード	会計	01	款	05	項	01	目	04	細目	002	説明	02	課等の長	古郡 亘幸	電話	3127

1. 事業概要

事業開始年度	平成 3 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	藤沢聖苑(火葬場)の建物や機械設備等の機能維持のため、施設の改修工事や機器の更新を行うことにより、安全・確実な運営体制の維持・確保を図る。						
対象	1. 個人	市民					438,968 人
根拠法令等	条例(市) 藤沢市火葬場条例、藤沢市火葬場条例施行規則						
事業実施内容	火葬炉等設備の改修工事及び屋根改修工事を行った。令和2年度から令和3年度の継続事業である敷地北側斜面地の防護工事が完了した。						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R3年度 支出済額 182,739 千円	事業費節別内訳															
		費目	支出済額(千円)	主要内容													
		工事請負費	182,739 千円	斜面地対策工事、火葬炉全耐火物積替等工事、屋根改修工事													
財源内訳	R3年度 支出済額 182,739 千円	事業費節別財源内訳			<p>3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td>令和3年度</td> </tr> <tr> <td>常時勤務職員※</td> <td>0.35人工</td> </tr> <tr> <td>短時間勤務職員(再任用・任期)</td> <td>0.00人工</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>0.35人工</td> </tr> <tr> <td colspan="2">※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く</td> </tr> <tr> <td>会計年度任用職員(配置数)</td> <td>0.00人</td> </tr> </table>		令和3年度	常時勤務職員※	0.35人工	短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00人工	合計	0.35人工	※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く		会計年度任用職員(配置数)	0.00人
			令和3年度														
		常時勤務職員※	0.35人工														
		短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00人工														
		合計	0.35人工														
		※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く															
会計年度任用職員(配置数)	0.00人																
費目	支出済額(千円)																
分担金・負担金																	
使用料・手数料																	
国庫支出金	72,000 千円																
県支出金																	
その他(地方債)	101,600 千円																
一般財源	9,139 千円																

4. コスト分析

年度		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度				
コスト	支出	行政費用 A	65,231	118,069	136,121	186,319			
		(1)現金を伴う支出 (千円)	65,276	117,944	136,757	186,017			
		事業費(支出済額)	61,229	113,473	134,600	182,739			
		償還金利息	0	0	0	0			
		人件費合計(①+②+③)	4,047	4,471	2,157	3,278			
		①常時勤務職員等の給与等	3,850	4,205	2,022	3,131			
		②会計年度任用職員の報酬等	0	0	0	0			
		③退職金相当額	197	266	135	146			
		(2)現金を伴わない支出 (千円)	-45	125	-636	302			
		①減価償却費	0	0	0	0			
		②退職給与引当金繰入額	-45	125	-636	302			
		③不納欠損額	0	0	0	0			
		④その他()	0	0	0	0			
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)		151.94	429,317	272.64	433,060	312.83	435,121	424.45	438,968
成果実績	指標名	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
	指標名	-	-	-	-	-	-	-	-
上記指標名の設定ができない理由		火葬場施設の機能維持を目的とした事業であり、指標設定には適さないため。							

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業の評価と今後の方針

評価		評価の視点と具体的内容	
評価	必要性	藤沢市がこの事務事業に対し支出する必要性は高いか	高
	有効性	事務事業の実施手法の有効性は高いか	高
	効率性	事務事業の実施にあたり、効率性は高いか	高
	公平性	事務事業の公平性は高いか	高
	その他	上記評価の視点以外に、特記すべき内容	無
事業の方向性		現状維持	
今後の方針			

6. 部長確認欄

部名	福祉部	氏名	池田 潔	確認日	2022/9/2
----	-----	----	------	-----	----------